

イー・アクセス株式会社
中間 事業報告書



e Access
Broadband services

ADSLからモバイルへ。



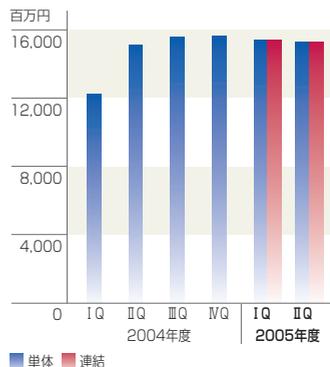
em
eMobile

第 7 期

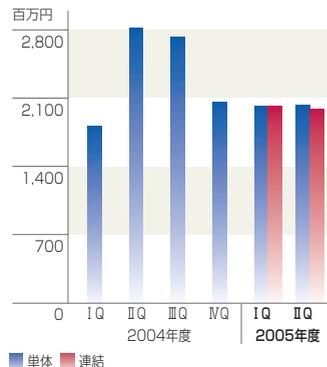
2005年4月1日から
2005年9月30日まで

安定した加入者数を確保しつつ、 高い収益性を実現しています。

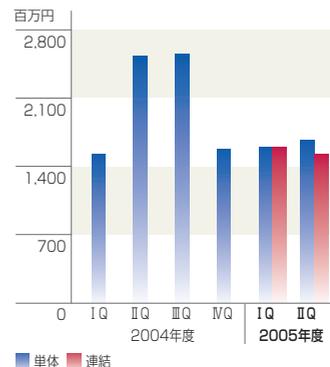
四半期売上高



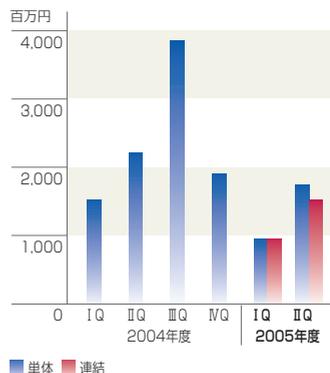
四半期営業利益



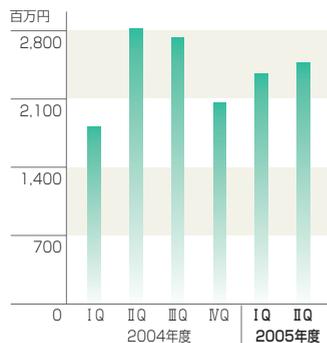
四半期経常利益



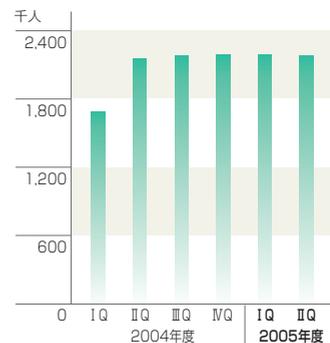
四半期純利益



ADSL・ISP事業四半期営業利益



ADSL・ISP事業累計加入者数



(注) 2006年3月期中間期における子会社イー・モバイル株式会社の資本増強およびモバイル免許取得に伴い重要性が増したため、2006年3月期中間期から連結財務諸表を作成しております。2006年3月期第1四半期においては連結財務諸表を作成していませんでしたが、四半期推移の情報として掲載しております。またセグメント情報として、モバイル事業を除くADSL・ISP事業における四半期ごとの営業利益および累計加入者数を掲載しております。

モバイル事業の免許を取得し、「ADSLからモバイルへ。」
更なる企業の成長を目指します。



代表取締役会長 兼 CEO
千本 倅生 (中央)
代表取締役社長 兼 COO
種野 晴夫 (右)
代表取締役副社長 兼 CFO
エリック・ガン (左)

当社は「ADSLからモバイルへ。」と事業領域の拡大を図るべく、2003年夏に次世代携帯電話事業への参入を本格的に検討開始して以来、1.7GHz帯の周波数でのモバイルサービスの実現に向け、様々な取り組みをしてまいりました。その実現の第一歩として、2005年11月に念願のモバイル事業免許を、当社の子会社であるイー・モバイル株式会社が取得いたしました。今後は総務省に提出した開設計画に沿って基地局を展開し、新たなビジネスモデルと革新的なサービスを実現することにより、日本の携帯電話をADSLと同様、世界第一級の市場に発展させるべく、全力で取り組んでまいります。

資金面においても、2005年10月に株式会社東京放送 (TBS) より100億円の出資を受けたほか、2005年11月には米国ゴールドマン・サックス・グループなどから325億円の出資を受けることを決定しております。イー・アクセスからの約450億円の出資とあわせ、2005年11月末までに決定したイー・モバイル社の株式による資金調達額は879億円に上り、モバイルサービス開始に向け着実に財務基盤を強化しております。

一方、既存のADSL・ISP事業においては、引き続き加入者数を伸ばし、かつ高い収益性を維持しております。2005年9月末現在においても、現預金残高が有利子負債を上回る実質無借金経営を実現すると共に、2006年3月期通期の業績予想上方修正を発表しております。

当社は今後も健全な財務基盤をベースにADSL・ISP事業の推進とモバイル事業への新規参入を通じてさらなる企業価値の向上を図り、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。さらにコンプライアンスの徹底とコーポレートガバナンスの強化に取り組み、経営の健全性と透明性の確保に努める所存です。株主の皆様には、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2005年12月

代表取締役会長兼 CEO

千本 倅生

代表取締役社長兼 COO

種野 晴夫

代表取締役副社長兼 CFO

ERIC GAN

●2005年9月期の業績

ADSL・ISP事業の高い収益性を維持し、
順調なキャッシュフローを確保しています。

2005年9月期において、当社の事業の柱であるADSL事業は、独自の販売チャネルである大手家電量販店等におけるISP(Internet Service Provider: インターネットサービスプロバイダー)と共同で効率的な販売促進活動を推進し、堅調に加入者数を増やすとともに、引き続き高い収益性を誇っています。また、2004年7月に営業を譲り受け、既に黒字化を達成したISP事業(AOL)におきましても、安定したユーザー基盤を活かしてブロードバンド化を促進し、事業統合後1年でブロードバンド比率を2倍にするなど、着実に収益性を高めています。

これらの施策により、2005年9月末の当社累計加入者数は215万回線(うちADSL加入者数187万回線)に達しました。売上高は前期比12%増の303億円、営業利益はモバイル事業参入のための先行投資費用が8億円発生したため前期比6億円減少しましたが、ADSL・ISP事業のみの営業利益は前期比2億円増加しています。さらに財務の健全性におきましても、光IPバックボーン網の活用や効率的な設備投資による高い営業フリーキャッシュフロー^(注2)を維持し、前期末に続いて現預金残高が有利子負債を上回り、事実上の無借金経営を実現しています。

当社のビジネスモデル：
国内最大のADSLホールセール事業者

当社の収益性の鍵はそのビジネスモデルにあります。

当社は日本で初めてISPにADSL^(注1)回線をホールセール(卸売)するビジネスモデルを提唱し、国内No.1ホールセール事業者という立場からブロードバンドの普及に努めています。ホールセール事業者は提携するISPに対して接続サービスを提供するため、ISPの既存ダイヤルアップユーザーに対して販売推進を図ることができ、効率的な顧客獲得ができます。

当社事業の概要



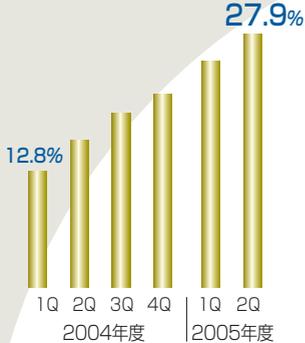
(注)1: **ADSL**(Asymmetric Digital Subscriber Line): DSLの方式の一種であり、Asymmetric(非対称)という名前が示すとおり、上り(ユーザーPC→インターネット)と下り(インターネット→ユーザーPC)の通信速度が非対称であることを特徴とする。例えば当社の50Mbps ADSLサービスでは上り最大通信速度が5Mbps、下り最大通信速度が50Mbpsとなり、これはISDN回線(64Kbps)と比較して下りにおいては最大781倍の速度に相当する。

2: 営業フリーキャッシュフロー = EBITDA - 設備投資

●当社の事業戦略：ADSL・ISP事業

解約率の抑止やダイヤルアップユーザーの移行を促進し、引き続き加入者を増やしてまいります。

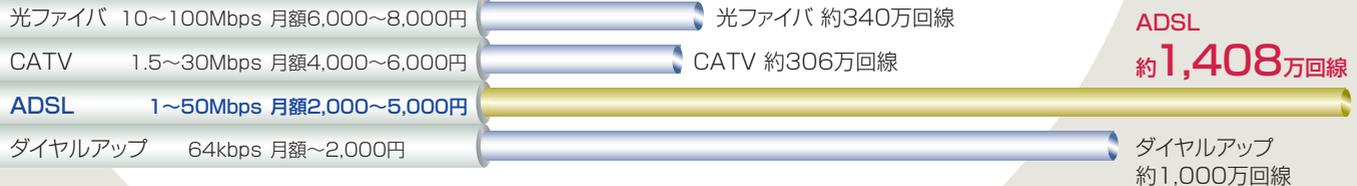
AOLユーザーのブロードバンド比率は順調に増加



AOL事業ではブロードバンド化（ダイヤルアップ回線ユーザーからADSL回線ユーザーへの移行）が着実に進み、ADSL事業との相乗効果が高まっています。

国内ブロードバンド市場

ダイヤルアップ回線からADSLへの乗り換えが進み、現在も国内ブロードバンド市場において**ADSL回線が引き続き50%近くの高いシェアを維持**しています。



日本のインターネット利用者数 約3,000万人

* スピードおよび月額料金は大手ISP5社の価格を基に算出しています。

** 月額料金はモデムレンタル料金等を含んだ戸建タイプのサービスを基にしています。

(2005年6月末時点)

現在、国内ではインターネット利用者に占めるADSL回線の割合が50%近くを占めています。今後もさらなるADSL加入者増に向けて主に3つの施策に注力しています。

一つ目は現在のADSLユーザーに対するサービスの品質向上及び解約の抑止です。一例としてISP事業ではADSLサービス（50M）を1年以上の継続利用者に月額基本料金が割引となる「年割BB」や、引越し時にも継続してご利用頂く際にADSL回線移転手数料が無料となる「引越しキャンペーン」等を実施し、解約率を改善して安定したユーザー確保につなげています。

二つ目は現在ダイヤル回線を利用するダイヤルアップユーザー（ナローバンド）

からADSLユーザー（ブロードバンド）への誘導です。このために、当社は初心者安価でブロードバンドをスタートできる1Mbpsプラン（月額利用料が2,000円台から）を設定し、2005年9月末現在、業界内で最も安い価格帯でADSLサービスを提供しています。

三つ目は、電話ユーザーへのアプローチです。当社は2005年2月にKDDI株式会社の直取電話サービス「KDDIメタルプラス電話」向けADSLサービスを開始いたしました。音声とADSLサービスをセットで販売することで、インターネットユーザーだけでなく固定電話ユーザーにもターゲットを広げ、さらに当社の加入者数を増やしてまいります。

こうした諸施策により、当社は主要事業であるADSL・ISP事業の加入者を引き続き増やしていく予定です。

●当社の事業戦略：モバイル事業への参入

モバイル事業の免許を取得し、モバイル市場新規参入に向け財務基盤を強化してまいります。

当社の子会社であるイー・モバイル株式会社（イー・モバイル社）は、1.7GHz周波数帯域におけるモバイルの事業免許を2005年11月に取得し、2007年3月期を目処としたモバイル事業への新規参入に向け準備を開始いたしました。

資金面では、イー・モバイル社が2005年10月に株式会社東京放送（TBS）を割当先とする総額100億円の第三者割当増資を実施したほか、2005年11月に米国ゴールドマン・サックス・グループおよび吉本興業グループ等を割当先とする総額325億円の第三者割当増資の年内実施を決定しております。優

良なコンテンツ事業者等との本格的な事業提携は、将来における放送と通信の融合ならびにモバイル事業での優良コンテンツの提供に大きく寄与するものと期待しています。このほか、イー・アクセスから約450億円を出資しており、既に発表済みの増資を考慮したイー・モバイル社の資本金と資本準備金の合計は879

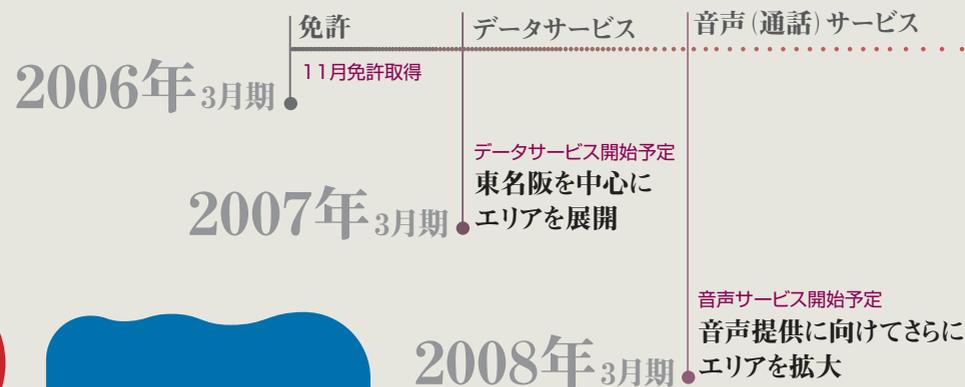
億円（うち資本金 441億円）になります。また、サービス開始にあたり必要とされる約3,000億円の設備投資資金につきましても引き続き子会社であるイー・モバイル社による増資および借入金等による資金調達を予定しており、サービス開始時に必要な財務基盤を固めてまいります。

具体的な実証実験を重ね、モバイルサービスの可能性を広げています。

技術面では、2005年5月に国内初となるW-CDMA/1.7GHz帯の実証実験を開始しており、モバイルブロードバンドで実現する様々なサービスの可能性を機器メーカーと共に検討しています。当社は創立以来3年で黒字化、4年目に東証マザーズ上場、さらに5年目の

2004年11月には東証一部上場を果たすなど、経営者と従業員一同が一丸となった「実行力」を最大の強みと自負しています。今後もこの「実行力」を最大限に発揮し、当社グループならではのモバイルサービスの実現に取り組んでまいります。

“イー・モバイル”のスケジュール（計画）



“イー・モバイル”が切り開くモバイルサービスの可能性

携帯電話は現在の中心である音声（通話）サービスはもちろん、すでに海外では様々なサービスが実現され、日々サービスの可能性が広がっています。当社グループが展開するモバイルサービス（“イー・モバイル”）について現在までの計画とサービスコンセプトをご紹介します。

“イー・モバイル”が目指すサービスコンセプト:

モバイルと固定通信のシームレスサービス

これまで、外出先の音声サービスは携帯電話、オフィスでのデータ通信は企業のパソコン専用線、自宅ではADSL回線などばらばらの通信サービスを使用する必要がありました。“イー・モバイル”のサービスはひとつの携帯電話で通話はもちろん、自宅・オフィス・外出先でのデータ通信を可能とするモバイルと固定のシームレスなブロードバンドサービスを目指しています。

イー・モバイルでは様々なサービスの可能性を検討しています。(注)

デスクトップPC、ノートPC、PDAに対応.....

メールの送受信と同時に、音楽を楽しむミュージックプレーヤーとして....

全面タッチパネルでシンプルかつスタイリッシュな携帯電話.....

音声通話はもちろん、メールの送受信やゲーム、TV電話など様々なTPOに合わせて....



(注) 写真は将来のサービスイメージの一例で、実際に発売するサービス機器ではありません。

“イー・モバイル”による新たな市場の可能性

当社のADSLホールセール事業におけるビジネスモデルを活かし、イー・モバイルにおける高速モバイル通信のインフラを活用することで、インターネットサービスプロバイダーを含む他企業が仮想ワイヤレス通信事業者（MVNO）としてモバイル領域で事業を展開することも可能です。こうしたMVNOは欧米では既に一般的な存在となっています。

MVNO: Mobile Virtual Network Operator

中間
貸借対照表

単位:百万円

科目	当中間期 (2005年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	114,657
現金及び預金	108,061
売掛金	5,692
たな卸資産	47
貸倒引当金	△ 7
その他	864
固定資産	22,962
有形固定資産	16,462
機械設備	15,441
その他	1,021
無形固定資産	2,773
投資その他の資産	3,727
資産合計	137,619

科目	当中間期 (2005年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	16,758
買掛金	76
1年以内返済予定の長期借入金	3,166
未払金	1,086
未払費用	6,355
未払法人税等	1,488
リース債務	4,319
新株引受権	15
その他	252
固定負債	91,573
社債	83,000
長期借入金	5,524
長期リース債務	2,894
その他	155
負債合計	108,331
(少数株主持分)	
少数株主持分	50
(資本の部)	
資本金	15,300
資本剰余金	3,935
利益剰余金	10,214
その他有価証券評価差額金	△ 211
資本合計	29,238
負債、少数株主持分及び資本合計	137,619

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

* 当社はこれまで連結財務諸表を作成しておりませんでした。2006年3月期中間期における子会社であるイー・モバイル株式会社の資本増強およびモバイル免許取得に伴い、2006年3月期中間期から連結財務諸表を作成しております。

中間損益計算書

単位:百万円

科目	当中間期 (2005年4月1日から2005年9月30日まで)
売上高	30,351
売上原価	16,446
売上総利益	13,906
販売費及び一般管理費	9,952
営業利益	3,954
営業外収益	20
営業外費用	897
経常利益	3,077
特別利益	1
特別損失	15
税金等調整前中間純利益	3,063
法人税、住民税及び事業税	1,406
法人税等調整額	△845
少数株主損失	0
中間純利益	2,502

中間キャッシュ・フロー 計算書(要約)

単位:百万円

科目	当中間期 (2005年4月1日から2005年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	863
現金及び現金同等物の増加額	2,991
現金及び現金同等物の期首残高	104,770
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	300
現金及び現金同等物の中間期末残高	108,061

会社概要 (2005年9月30日現在)

イー・アクセス株式会社

設立	1999年11月1日
資本金	153億円
本社	東京都港区虎ノ門2-10-1新日鉱ビル
従業員数	443名
事業内容	ブロードバンドIP通信サービス

役員

代表取締役会長兼CEO	千本 倅生
代表取締役社長兼COO	種野 晴夫
代表取締役副社長兼CFO	エリック・ガン
取締役 (非常勤)	ポール・レイノルズ
取締役 (非常勤)	ウィリアム・エル・スミス
取締役 (非常勤)	レイモンド・クォック
取締役 (非常勤)	橋本 徹
取締役 (非常勤)	田代 守彦
取締役 (非常勤)	安井 敏雄
取締役 (非常勤)	國領 二郎
常勤監査役	後藤 征男
監査役	中元 紘一郎
監査役	西村 元秀

連結子会社 (2005年10月31日現在)

イー・モバイル株式会社

設立	2005年1月5日
資本金	278 億円
本社	東京都港区虎ノ門2-10-1新日鉱ビル
事業内容	モバイルブロードバンド通信事業

株式の状況 (2005年9月30日現在)

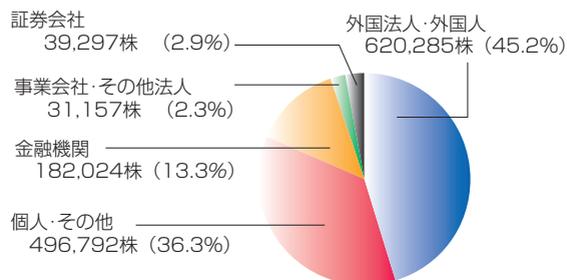
発行する株式の総数	5,459,760株
発行済株式の総数	1,369,555株
株主数	39,365名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
1. 千本倅生	96,510	7.05%
2. エリック・ガン	94,150	6.87%
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	71,010	5.18%
4. ノムライインターナショナルホンコン リミテッドアカウントエフ5108	47,630	3.48%
5. ザचेースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	46,934	3.43%
6. バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントツイーアイエスジー	45,095	3.29%
7. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	29,117	2.13%
8. 日興シティグループ証券株式会社	21,708	1.59%
9. ザバンクオブニューヨークトリーティ ジャステックアカウント	21,671	1.58%
10. ルクセンブルグオフショアジャステック レンディングアカウント	20,651	1.51%

株式分布状況

所有者別



決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日

株式の名義書換

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞名	日本経済新聞

すべての人に
新たなブロードバンドライフを。

ブロードバンドサービスの提供を通じて
生活とビジネスを豊かにする「新たな価値」を創造する。
それが私たちイー・アクセスの使命です。

理念を達成するための指針

- お客様第一主義に徹します。
- 高品質でお客様に選ばれるサービスを提供します。
- Win-Winのパートナーシップを展開します。
- 経営の効率化と積極的事業展開により、企業価値を最大化します。
- 社員一人一人が革新的な意識を持ち続け、高次元の目標を実現します。

